

吸収合併に関する事前開示書面

2021 年 5 月 11 日

北恵株式会社

2021 年 5 月 11 日

北恵株式会社
代表取締役 北村 良一

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社/会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

当社（以下、「甲」という。）は、2021 年 5 月 11 日付けで福住株式会社（以下、「乙」という。）との間で締結する吸収合併契約（以下、「本吸収合併」）に基づき 2021 年 8 月 21 日を効力発生日として、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容
別紙 1 のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項
吸収合併消滅会社である乙は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等
最終事業年度の乙の計算書類等は、別紙 2 のとおりです。
 - (2) 最終事業年度後に生じた重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の甲の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の甲の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。従いまして、本件吸収合併後における甲の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上



吸収合併契約書

北恵株式会社（以下、「甲」という。）と福住株式会社（以下、「乙」という。）は、甲と乙との合併に関し、次のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（合併の方法）

甲及び乙は本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下、「本合併」という。）

第 2 条（商号及び住所）

（1）甲：吸収合併存続会社

商号：北恵株式会社

住所：大阪府大阪市中央区南本町三丁目 6 番 1 4 号イトウビル内

（2）乙：吸収合併消滅会社

商号：福住株式会社

住所：兵庫県姫路市神屋町二丁目 4 2 番地の 6

第 3 条（定款の変更）

甲は、本合併により、その定款を変更しない。

第 4 条（無対価合併）

本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して普通株式その他の株式を割当交付せず、乙の株式は、効力発生日に消滅することとする。

第 5 条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併に際して存続会社の資本金及び資本準備金は増加しない。

第 6 条（吸収合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は、2 0 2 1 年 8 月 2 1 日とする。ただし、本合併の進捗状況により、甲乙協議の上、変更することができる。

第 7 条（合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を所有しているもので、本合併に際して、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等（乙の株式及び金銭を含む）の交付を行わない。

第 8 条（財産の承継）

甲は、乙から 2 0 2 1 年 4 月 2 0 日現在における貸借対照表・財産目録等を基礎とし、これに吸収合併の効力発生日（以下「合併期日」という。）の前日までの増減を加除した資産・負債・権利義務一切を合併期日において承継する。

2. 乙は、2 0 2 1 年 4 月 2 1 日から合併期日に至る間の資産及び負債の変動につき、計算書を添付して、その内容を甲に明示する。

第 9 条（従業員）

甲は、合併期日において、乙の従業員を甲の従業員として雇用し、その処遇については別途、甲及び乙が協議の上、これを決定する。なお、退職金については、乙において清算する。

第 1 0 条（合併承認）

甲及び乙は、本合併は、甲にとって簡易合併、乙にとって略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。

第 1 1 条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後合併期日前日まで、善良な管理者の注意をもって業務を執行し、それぞれの保有する一切の財産の管理、運営をする。乙が、その財産及び権利義務に多大な影響を与える行為をしようとする場合については、あらかじめ甲に報告し、甲の書面による同意を得て行う。

第 1 2 条（合併条件の変更及び契約の解除）

甲及び乙は、本契約締結後合併期日前日までの間、天変地異その他双方当事者の責に帰さない事情により、甲又は乙の資産・負債・経営状態等に大幅な変動があった場合、甲乙協議の上、合併条件を変更又は本契約を解除することができる。

第 1 3 条（本契約の効力）

本契約は、法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、効力を失う。

第 1 4 条（管轄）

甲及び乙は、本契約に関し裁判上の紛争が生じたときは、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

第 1 5 条（協議事項）

本契約に定めのない事項については、甲乙誠意をもって協議し、決定するものとする。

本契約締結の証として、本書を 1 通作成し、甲乙記名押印の上、甲が保管し、その写しを乙が保有する。

2 0 2 1 年 5 月 1 1 日

甲 大阪府大阪市中央区南本町三丁目 6 番 1 4 号イトウビル内

北恵株式会社

代表取締役 北村 良一



乙 兵庫県姫路市神屋町二丁目 4 2 番地の 6

福住株式会社

代表取締役 嶋本 三男



計算書類等

決算報告書

第 30 期

自 令和 元年11月21日

至 令和 2年11月20日

福住 株式会社

兵庫県姫路市神屋町2-4 2-6

貸借対照表

令和 2年11月20日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 172,999,766】	【流 動 負 債】	【 160,256,481】
現 金 ・ 預 金	43,442,030	電 子 債 務	78,275,594
受 取 手 形	5,548,033	買 掛 金	58,498,373
電 子 債 権	231,365	未 払 金	17,507,769
売 掛 金	133,070,238	未 払 法 人 税 等	117,500
商 品	2,919,931	未 払 費 用	3,610,220
未 収 入 金	2,335,200	前 受 金	79,447
貸 倒 引 当 金	△14,547,031	預 り 金	47,987
【固 定 資 産】	【 6,005,507】	未 払 消 費 税 等	2,119,591
[有 形 固 定 資 産]	[2,399,907]		
建 物	1,160,389		
建 物 付 属 設 備	309,529	負 債 合 計	160,256,481
構 築 物	168,311	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	1	【株 主 資 本】	【 18,748,792】
一 括 償 却 資 産	761,677	[資 本 金]	[10,000,000]
[無 形 固 定 資 産]	[145,600]	[利 益 剰 余 金]	[8,748,792]
電 話 加 入 権	145,600	(その他利益剰余金)	(8,748,792)
[投 資 そ の 他 の 資 産]	[3,460,000]	別 途 積 立 金	70,000,000
出 資 金	110,000	繰 越 利 益 剰 余 金	△61,251,208
敷 金	3,350,000		
破 産 更 生 債 権 等	69,191,090		
長 期 貸 倒 引 当 金	△69,191,090	純 資 産 合 計	18,748,792
資 産 合 計	179,005,273	負 債 ・ 純 資 産 合 計	179,005,273

損 益 計 算 書

自 令和 元年11月21日

至 令和 2年11月20日

(単位：円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	1,105,464,566	
売上値引・戻り	1,031,925	1,104,432,641
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	13,402,434	
仕 入 高	944,005,230	
仕入値引・戻し	1,564,864	
合 計	955,842,800	
期 末 棚 卸 高	2,919,931	952,922,869
売 上 総 利 益		151,509,772
【販売費及び一般管理費】		227,746,174
営 業 損 失		76,236,402
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	512	
受 取 配 当 金	6,000	
雑 収 入	171,193	
仕 入 割 引	6,348,167	6,525,872
【営 業 外 費 用】		
売 上 割 引	209,709	209,709
経 常 損 失		69,920,239
【特 別 利 益】		
固 定 資 産 売 却 益	173,872	173,872
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 廃 棄 損	253,227	253,227
税引前当期純損失		69,999,594
法人税、住民税及び事業税		255,300
当 期 純 損 失		70,254,894

販売費及び一般管理費

自 令和 元年11月21日

至 令和 2年11月20日

(単位：円)

科 目	金 額	
【人 件 費】		
給 料 手 当	87,226,650	
賞 与 手 当	7,650,000	
出 向 料	8,400,000	
法 定 福 利 費	15,742,267	
福 利 厚 生 費	324,996	
退 職 給 付 費 用	4,974,000	124,317,913
【経 費】		
広 告 宣 伝 費	186,355	
運 賃	91,131	
旅 費 交 通 費	3,604,805	
接 待 交 際 費	547,981	
通 信 費	1,581,497	
水 道 光 熱 費	1,297,815	
租 税 公 課	214,300	
消 耗 品 費	465,647	
事 務 用 品 費	1,142,086	
賃 借 料	1,286,182	
修 繕 費	275,382	
保 険 料	4,160,400	
支 払 手 数 料	1,596,165	
減 価 償 却 費	1,892,544	
貸 倒 引 当 金 繰 入	33,019,098	
燃 料 費	4,272,907	
教 育 費	78,491	
新 聞 図 書 費	51,333	
新 諸 会 費	2,686,248	
会 議 費	141,369	
共 益 費	70,000	
北 恵 諸 経 費	755,580	
顧 問 料	955,497	
地 代 家 賃	10,966,726	
リ ー ス 料	12,632,186	
保 管 料	80,077	
雑 費	19,376,459	103,428,261
合 計		227,746,174

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 元年11月21日
至 令和 2年11月20日
(単位：円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000,000					70,000,000	9,003,686	79,003,686	89,003,686
当期変動額									
当期純損失							70,254,894	70,254,894	70,254,894
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△70,254,894	△70,254,894	△70,254,894
当期末残高	10,000,000					70,000,000	△61,251,208	8,748,792	18,748,792

[任意積立金の内訳]

別途積立金
当期首残高 70,000,000
当期変動額 0
当期末残高 70,000,000

個 別 注 記 表

自 令和 元年11月21日
至 令和 2年11月20日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法
・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した附属設備・構築物については定額法）

平成19年3月31日以前取得分については旧定率法

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,617,294円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	200株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	200株

福住 株式会社

別紙の通り報告致します。

令和 2年12月25日

福住 株式会社

代表取締役

嶋本 三男



別紙監査の結果、適法正確である事を認めます。

令和 3年 1月 8日

監査役

那須 博幸

